

報告書(財務諸表)

自治体名:広島県
 会計:一般会計等
 貸借対照表(BS)

年度:平成28年度

(単位:百万円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			3,212,685
有形固定資産		2,695,345	
事業用資産	924,378		
土地	693,576		
立木竹	3,266		
建物	588,852		
建物減価償却累計額	-365,266		
工作物	1,506		
工作物減価償却累計額	-233		
船舶	583		
船舶減価償却累計額	-510		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	2,628		
航空機減価償却累計額	-814		
その他	636		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	153		
インフラ資産		1,748,383	
土地	398,194		
建物	1,220		
建物減価償却累計額	-		
工作物	3,078,337		
工作物減価償却累計額	-1,729,603		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	235		
物品		60,741	
物品減価償却累計額		-38,157	
無形固定資産			996
ソフトウェア		996	
その他		0	
投資その他の資産			516,344
投資及び出資金		171,484	
有価証券	11,278		
出資金	160,134		
その他	72		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		5,912	
長期貸付金		48,519	
基金		288,203	
減債基金	229,584		
その他	58,619		
その他		2,227	
徴収不能引当金		-	
流動資産			118,820
現金預金		18,543	
未収金		4,924	
短期貸付金		4,438	
基金		79,199	
財政調整基金		27,069	
減債基金		52,130	
棚卸資産		-	
その他		12,544	
徴収不能引当金		-828	
資産合計			3,331,504

報告書(財務諸表)

自治体名:広島県
会計:一般会計等
貸借対照表(BS)

年度:平成28年度

(単位:百万円)

科目名	金額		
【負債の部】			
固定負債			2,422,667
地方債		2,128,961	
長期未払金		-	
退職手当引当金		292,291	
損失補償等引当金		1,415	
その他		-	
流動負債			243,919
1年内償還予定地方債		199,391	
未払金		25,342	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		12,876	
預り金		6,309	
その他		-	
負債合計			2,666,585
【純資産の部】			
固定資産等形成分		3,296,322	
余剰分(不足分)		-2,631,403	
純資産合計			664,919
負債及び純資産合計			3,331,504

報告書(財務諸表)

自治体名:広島県
 会計:一般会計等
 行政コスト計算書(PL)

年度:平成28年度

(単位:百万円)

科目名	金額		
経常費用			829,205
業務費用		516,063	
人件費		282,046	
職員給与費	271,848		
賞与等引当金繰入額	12,879		
退職手当引当金繰入額	-9,602		
その他	6,921		
物件費等		144,317	
物件費	47,312		
維持補修費	17,821		
減価償却費	79,175		
その他	8		
その他の業務費用		89,701	
支払利息	25,914		
徴収不能引当金繰入額	682		
その他	63,105		
移転費用		313,142	
補助金等		281,596	
社会保障給付		20,517	
他会計への繰出金		7,044	
その他		3,985	
経常収益			38,326
使用料及び手数料		14,307	
その他		24,019	
純経常行政コスト			790,879
臨時損失		8,042	
災害復旧事業費	3,286		
資産除売却損	4,440		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	12		
その他	304		
臨時利益		-	
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト			798,920

報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県
 会計: 一般会計等
 純資産変動計算書(NW)

年度: 平成28年度

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	671,740	3,359,397	-2,687,657	
純行政コスト(△)	-798,920		-798,920	
財源	790,742		790,742	
税金等	687,006		687,006	
国県等補助金	103,736		103,736	
本年度差額	-8,178		-8,178	
固定資産等の変動(内部変動)		-17,245	17,245	
有形固定資産等の増加		34,914	-34,914	
有形固定資産等の減少		-82,373	82,373	
貸付金・基金等の増加		124,004	-124,004	
貸付金・基金等の減少		-93,790	93,790	
資産評価差額	-4,963	-4,963		
無償所管換等	7,321	7,321		
その他	-1,001	-1,001	-	
本年度純資産変動額	-6,821	-15,887	9,066	
本年度末純資産残高	664,919	3,343,510	-2,678,591	

報告書(財務諸表)

自治体名:広島県
 会計:一般会計等
 資金収支計算書(CF)

年度:平成28年度

(単位:百万円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			769.308
業務費用支出		456.167	
人件費支出	294.156		
物件費等支出	65.141		
支払利息支出	25.914		
その他の支出	70.956		
移転費用支出		313.142	
補助金等支出	281.596		
社会保障給付支出	20.517		
他会計への繰出支出	7.044		
その他の支出	3.985		
業務収入			803.484
税収等収入		684.681	
国県等補助金収入		80.980	
使用料及び手数料収入		14.260	
その他の収入		23.563	
臨時支出			3.286
災害復旧事業費支出		3.286	
その他の支出		-	
臨時収入			-
業務活動収支			30.890
【投資活動収支】			
投資活動支出			132.711
公共施設等整備費支出		31.107	
基金積立金支出		73.154	
投資及び出資金支出		488	
貸付金支出		27.962	
その他の支出		-	
投資活動収入			124.933
国県等補助金収入		22.756	
基金取崩収入		68.195	
貸付金元金回収収入		32.080	
資産売却収入		871	
その他の収入		1.031	
投資活動収支			-7.777
【財務活動収支】			
財務活動支出			215.037
地方債償還支出		215.037	
その他の支出		-	
財務活動収入			192.522
地方債発行収入		192.522	
その他の収入		-	
財務活動収支			-22.516
本年度資金収支額			597
前年度末資金残高			11.637
本年度末資金残高			12.234
前年度末歳計外現金残高			6.355
本年度歳計外現金増減額			-46
本年度末歳計外現金残高			6.309
本年度末現金預金残高			18.543

注 記（一般会計等財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）作成方法

原則として、総務省が平成 27 年 1 月に公表した「地方公会計マニュアル」に基づく「統一的な基準」による会計処理、表示に従って作成している。「地方公会計マニュアル」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

（2）対象会計範囲

一般会計及び 9 特別会計を対象としている。

[特別会計]	証紙等特別会計	管理事務費特別会計
	公債管理特別会計	母子・父子・寡婦福祉資金特別会計
	中小企業支援資金特別会計	農林水産振興資金特別会計
	県営林事業費特別会計	県営住宅事業費特別会計
	高等学校等奨学金特別会計	

（3）出資金の評価基準及び評価方法

出資金額により計上している。

（4）固定資産の評価

① 有形固定資産

従来の総務省基準モデルに基づき、次のとおり評価している。

- 平成 23 年度以前に取得の土地・・・近隣の固定資産税評価額を基礎として算定した再評価額
- 平成 23 年度以前に取得の建物等・・・再調達価額から減価償却累計額を控除した額
- 平成 24 年度以降に取得の土地・・・取得原価で計上し、定期的に近隣の固定資産税評価額を基礎として再評価
- 平成 24 年度以降に取得の建物等・・・取得原価（付随費用含む）

「道路、河川及び水路の敷地」について、「統一的な基準」に基づき評価した場合のインフラ資産（土地）の評価額との比較

	インフラ資産（土地）
○総務省基準モデルに基づく評価	398,193,525 千円
○「統一的な基準」に基づく評価	348,268,517 千円
※ 「統一的な基準」に基づく有形固定資産の評価方法	
・ 昭和 59 年度以前に取得した「道路、河川及び水路の敷地」	・・・備忘価額 1 円
・ 昭和 60 年度以降に取得した「道路、河川及び水路の敷地」	
・ 取得原価が判明しているもの	・・・取得原価
・ 取得原価が不明なもの	・・・備忘価額 1 円

- ② 無形固定資産
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(5) 減価償却の方法等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数に基づく定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおり。

- ① 有形固定資産
 - 建物・・・14年～50年　　,　　工作物・・・14年～50年
 - 物品・・・2年～15年
- ② 無形固定資産
 - ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づき定額法によっている。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。)
 - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 貸倒引当金
 - 税等未収金、未収金等について、過去3年間の不納欠損実績に基づき算定した不納欠損見込率に期末残高を乗じて求めた額を計上している。
- ② 賞与引当金
 - 6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。
- ③ 退職給付引当金
 - 年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上している。算定方法は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に使用した退職手当支給見込額と同様としている。
- ④ 損失補償等引当金
 - 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
 - 物品については、県の物品管理マニュアルに定める重要物品の定義に基づき、取得価額又は見積価格が300万円以上の場合に資産として計上している。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
 - 資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が300万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理している。

2 重要な会計方針の変更等

基準モデルから「統一的な基準」への移行に伴う表示方法の変更

(1) 貸借対照表

- ・金融資産・非金融資産の区分を，固定資産・流動資産の区分に変更。

(2) 行政コスト計算書

- ・経常費用・経常収益の区分に，臨時損失・臨時利益の区分を追加。
- ・道路等のインフラ資産の減価償却費を，行政コスト計算書に計上。

(3) 資金収支計算書

- ・経常的収支・資本的収支・財務的収支の区分を，業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の区分に変更。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており，出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 臨時財政対策債の残高

貸借対照表に計上された平成 28 年度の地方債残高のうち臨時財政対策債は 8,236 億円となっている。